



超高齢化社会における在宅介護時代の到来

今回の日合商解説 (vol.94) では、在宅介護時代の到来について解説します。今後、日本に必ず訪れる超高齢化社会。それに伴い介護の需要は増えていますが、介護人材・施設の不足が深刻な課題となっています。この問題を解決する方法の一つが「在宅介護」です。今回は、介護業界の現状と在宅介護についての課題、そして住生活産業界が果たすべき役割について解説していきます。

INDEX

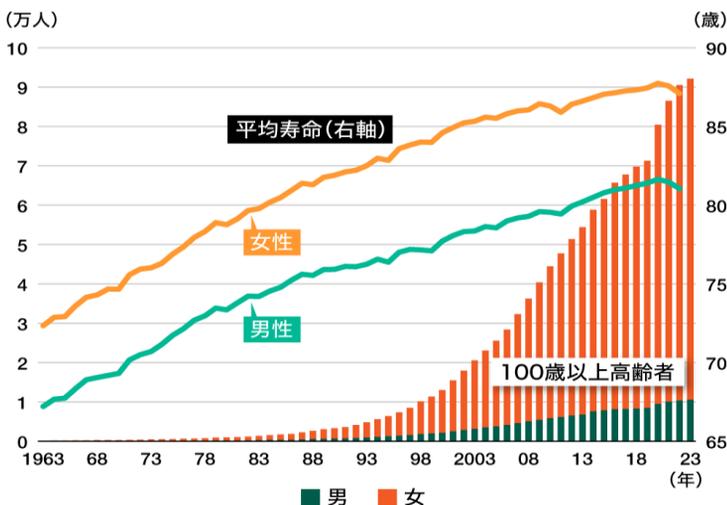
- ① 人生100年時代、日本は必ず超高齢化社会に向かう
- ② 介護人材・介護施設の不足
- ③ 高齢化社会における在宅介護の展望

① 人生100年時代、日本は必ず超高齢化社会に向かう

2023年9月1日時点の住民基本台帳に基づく100歳以上の高齢者の数が、前年より1613人増加し、9万2139人となりました。100歳以上の人口の増加は53年連続です。さらに、2025年に団塊の世代が75歳を迎えることで、日本は本格的な超高齢化社会に突入します。この現象は、2025年問題と呼ばれており、医療や介護サービスの需要が急増し、社会保障制度に大きな負担をかけるだけでなく、住生活産業界にも大きな影響を与えます。高齢者向けのバリアフリー住宅やサービス付き高齢者向け住宅（サ高住）の需要が増加する一方で、既存の住宅のリフォーム需要も高まります。

また、都市部への移住が進む中で、地方の空き家問題も深刻化しています。住生活産業界はこれらの課題に対応するための新しいビジネスモデルの開発が求められています。高齢者が安心して暮らせる住環境の整備は、日本社会全体の課題解決に寄与する重要な要素となります。

100歳以上の高齢者数と平均寿命の推移



住宅業界の最新情報を常に発信

コンサルティング・WEB講演会
ホームページまでお問い合わせください

SHIMIZU HIDEO JIMUSHO

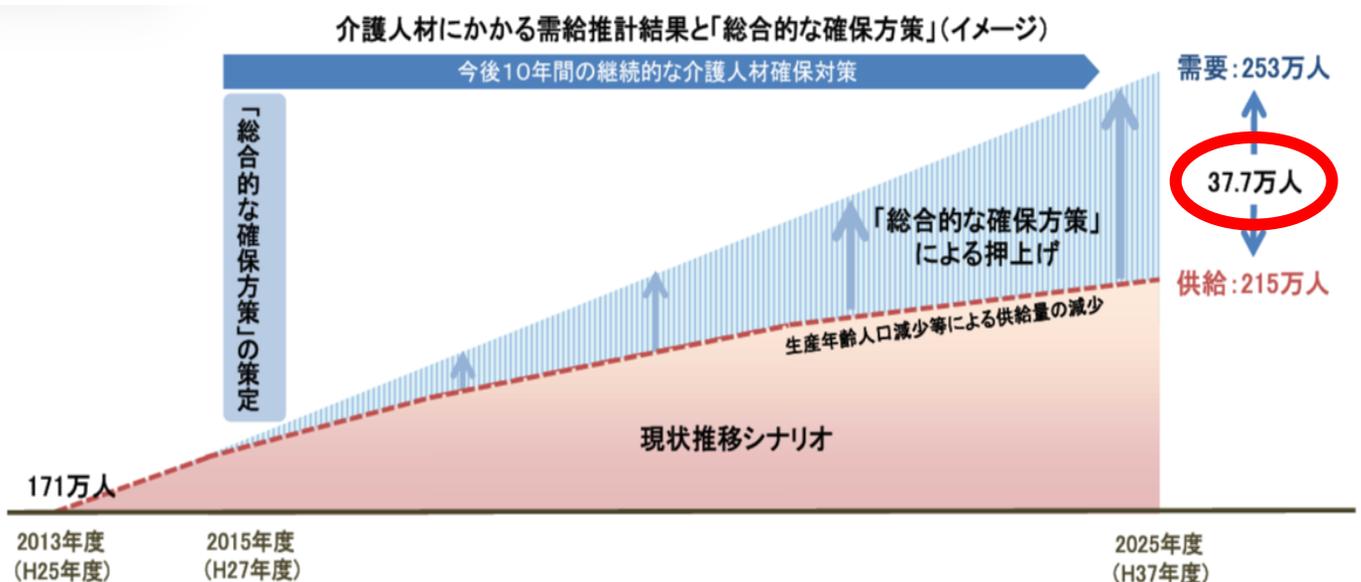
https://au-shimizu.co.jp/seminar_colum

② 介護人材・介護施設の不足

急速に進行する高齢化社会において、介護人材および介護施設の不足が深刻な問題となっています。高齢者の増加に伴い、介護施設への入所希望者も増加していますが、施設のキャパシティは限られており、多くの高齢者が入所待機状態に置かれています。

介護施設の中でも高額な費用が掛かる傾向にある有料老人ホームにおいては、**全国で7万人分の空きがあると試算が出ていますが、比較的安価に入所できる特別養護老人ホーム(特養)は25.3万人が入所待ちをしているという試算**が出ています。

また、介護人材の不足も問題をさらに深刻化させています。厚生労働省の需給推計によると、2025年における**介護人材の不足**は、実に**37.7万人**となっています(下図)。



このような現状を鑑みると、今後は在宅介護を視野に入れた社会の構築が急務であると考えられます。在宅介護は、高齢者が住み慣れた自宅で生活を続けられるという大きなメリットがあります。政府や自治体、企業が連携して在宅介護支援の体制を整え、高齢者が安心して自宅で生活できる環境を提供することが求められています。住生活産業界も、この流れを受けて在宅介護に適した住環境の整備に注力していく必要があります。

③ 高齢化社会における在宅介護の展望

現状、在宅介護は普及しているとは言えません。在宅介護の普及・推進において、住生活産業界が果たす役割は非常に重要です。

まず、高齢者が安全に生活できるよう、バリアフリー設計の住宅提供が求められます。段差のない床面や広い廊下、車いす対応の玄関や浴室の設計が必要です。

次に、**既存住宅を高齢者向けに改修するリフォームサービスの充実**も重要です。手すりの設置や床材の変更、トイレや浴室の改修などが含まれます。

さらに、ICT技術を活用したスマートホームシステムの導入は、在宅介護を大幅に支援します。リモートモニタリングや緊急通報システムなどが高齢者の安心を支えます。

また、在宅介護の重要性や具体的方法についての情報発信も重要です。セミナーやワークショップの開催、情報冊子の配布が有効になるでしょう。さらに、バリアフリー改修やスマートホーム機器の導入に対するローンや補助金制度の提供も検討する価値があります。これらの取り組みにより、在宅介護環境が整い、社会全体の介護負担の軽減に寄与することが期待されます。在宅介護はこれからの時代において重要な選択肢となるため、これらの課題に対処していくことが急務です。

また、在宅介護において欠かせないことの一つに、電気の問題も挙げられます。在宅介護では電気が必要な機器を使用することが多く(電動介護ベッドや電動昇降リフト等)、震災による停電によってこれらの機器が使用できなくなってしまうと、在宅介護の継続は非常に難しくなってしまいます。さらに、**IoTの導入も検討する場合、より一層自宅で電気を賄う必要**が出てきます。

そこで、在宅介護を視野に入れた家づくりを提案する際には、**太陽光発電や蓄電池等も一緒に提案する**ことで、在宅介護の継続が担保されることとなり、なおかつ**「価値の高い家づくり」**にも繋がってくると考えられます。

住宅業界の最新情報を常に発信

コンサルティング・WEB講演会
ホームページまでお問い合わせください

SHIMIZU HIDEO JIMUSHO

https://au-shimizu.co.jp/seminar_colum

